

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【四半期会計期間】	第161期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社フジクラ
【英訳名】	Fujikura Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大橋 一彦
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番1号
【電話番号】	03(5606)1112
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート企画室長 長浜 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第161期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第160期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	158,300	659,482
経常利益(百万円)	4,187	16,043
四半期(当期)純利益(百万円)	1,975	4,503
純資産額(百万円)	234,485	230,730
総資産額(百万円)	539,520	537,451
1株当たり純資産額(円)	619.33	609.42
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.47	12.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-
自己資本比率(%)	41.4	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,646	23,099
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,780	34,419
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,375	19,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	24,204	28,745
従業員数(人)	50,852	49,448

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりです。

(1) 事業の内容の重要な変更

重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

ケーブル・機器関連事業において、新たに株式を取得したことにより Dossert Corporation が連結子会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	50,852 (16,500)
---------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書してあります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,570 (764)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書してあります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことをしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「3.財政状態及び経営成績の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格が引き続き高騰し、企業収益が圧迫されるとともに、物価上昇によって個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

このような経済状況のもと、当社グループの第1四半期の連結売上高は、1,583億円、連結営業利益は37億円、連結経常利益は41億円、連結四半期純利益は19億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

[情報通信部門]

前連結会計年度に引き続きFTTH(Fiber to the Home)関連の需要は底堅く、また、NGN(Next Generation Network)向けの需要が旺盛でしたが、前年同期と比べ円高が進行した影響を大きく受け、また、税制改正に伴う減価償却費の増加もあったことから、全体では売上高は291億円（当社単独ベースの受注高は164億円）、営業利益は17億円となりました。

[電子電装部門]

FPCの新規製品の投入が第2四半期にずれ込みましたが、生産管理及び品質管理体制の改善も進みました。また、自動車電装では、スペインのワイヤハーネス製造会社であるFUJIKURA AUTOMOTIVE EUROPE S.A.(ACE社より社名変更)が営業損失を計上しておりますが、生産効率の改善に努めております。その結果、売上高は624億円（当社単独ベースの受注高は299億円）、損益としては昨年に引き続き営業損失を計上する結果となりましたが、赤字幅は縮小し、5億円の営業損失となりました。

[ケーブル・機器関連部門]

ケーブル・機器関連事業につきましては、国内での需要冷え込み、資材価格高騰等により、売上高は633億円（当社単独ベースの受注高は315億円）、営業利益は16億円に留まりました。

[その他部門]

深川再開発を中心とした不動産賃貸収入など、売上高33億円、営業利益9億円となりました。

(所在地別セグメント)

売上高は、日本では情報通信事業及びケーブル・機器関連事業を中心として売上高955億円を計上し、アジアでは電子電装事業を中心に385億円、その他では、242億円を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、20億円増加の5,395億円となりました。たな卸資産及び固定資産で増加した一方、受取手形及び売掛金で減少しております。また負債合計は前連結会計年度末と比較し、16億円減少の3,050億円となりました。有利子負債が61億円減少しております。純資産は、2,344億円となり以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.9%から41.4%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益42億円、減価償却費77億円を源泉とした現金の増加及びたな卸資産の増加30億円等を源泉とした現金の減少により、136億円の現金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資を中心に107億円の支出となりました。さらに財務活動によるキャッシュ・フローが借入の返済を中心に83億円の支出となった結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は242億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、38億円であります。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	360,863,421	360,863,421	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	360,863,421	360,863,421		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	360,863	-	53,075	-	55,102

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社より連名にて、平成20年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,780,934	0.49
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,714,000	2.97
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	880,821	0.24
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,673,000	0.46
計	-	15,048,755	4.17

当第1四半期会計期間において、野村證券株式会社他2社より連名にて、平成20年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	636,053	0.18

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1,365,988	0.38
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	16,063,000	4.45
計	-	18,065,041	5.01

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 358,857,000	358,857	同上
単元未満株式	普通株式 1,929,421	-	同上
発行済株式総数	360,863,421	-	-
総株主の議決権	-	358,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目 5番1号	77,000	-	77,000	0.02
計	-	77,000	-	77,000	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	459	504	568
最低(円)	395	438	458

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,750	29,127
受取手形及び売掛金	157,657	161,692
製品	24,335	24,380
仕掛品	19,688	17,571
原材料及び貯蔵品	17,904	16,548
その他	29,783	28,166
貸倒引当金	1,720	1,740
流動資産合計	272,399	275,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	69,172	68,753
その他	89,263	89,066
有形固定資産合計	158,436	157,820
無形固定資産		
のれん	9,233	7,614
その他	3,218	3,056
無形固定資産合計	12,451	10,670
投資その他の資産		
投資有価証券	67,198	64,466
その他	30,539	30,231
貸倒引当金	1,378	1,353
投資損失引当金	126	132
投資その他の資産合計	96,232	93,213
固定資産合計	267,120	261,704
資産合計	539,520	537,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,290	93,911
短期借入金	61,304	68,880
コマーシャル・ペーパー	2,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,042	2,647
その他	32,741	31,816
流動負債合計	203,378	207,256
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	46,038	46,633
退職給付引当金	6,667	5,840

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他の引当金	73	78
その他	18,877	16,912
固定負債合計	101,656	99,465
負債合計	305,034	306,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	54,957	54,957
利益剰余金	107,298	107,038
自己株式	100	96
株主資本合計	215,230	214,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,794	11,036
繰延ヘッジ損益	14	470
為替換算調整勘定	4,663	6,673
評価・換算差額等合計	8,144	4,833
少数株主持分	11,110	10,920
純資産合計	234,485	230,730
負債純資産合計	539,520	537,451

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	158,300
売上原価	134,869
売上総利益	23,430
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	4,230
人件費	7,079
その他	8,412
販売費及び一般管理費合計	19,723
営業利益	3,707
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	588
持分法による投資利益	800
為替差益	596
その他	642
営業外収益合計	2,735
営業外費用	
支払利息	921
その他	1,334
営業外費用合計	2,255
経常利益	4,187
特別利益	
投資有価証券売却益	46
貸倒引当金戻入額	27
固定資産売却益	3
その他	8
特別利益合計	85
特別損失	
貸倒引当金繰入額	52
その他	19
特別損失合計	72
税金等調整前四半期純利益	4,200
法人税等	1,911
少数株主利益	313
四半期純利益	1,975

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,200
減価償却費	7,732
のれん償却額	233
引当金の増減額(は減少)	325
受取利息及び受取配当金	697
支払利息	921
持分法による投資損益(は益)	800
売上債権の増減額(は増加)	7,398
たな卸資産の増減額(は増加)	3,022
仕入債務の増減額(は減少)	1,096
その他	286
小計	15,481
利息及び配当金の受取額	1,215
利息の支払額	637
法人税等の支払額	2,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,846
有形及び無形固定資産の売却による収入	343
投資有価証券の取得による支出	306
貸付けによる支出	770
貸付金の回収による収入	602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,386
子会社株式の取得による支出	152
営業譲受による支出	1,090
その他	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,799
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	2,000
配当金の支払額	1,803
その他	771
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	968
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,541
現金及び現金同等物の期首残高	28,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,204

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
<p>1. 連結の方針に関する事項</p>	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1)当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことによりDossert Corporationを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)Auxiliar de Componentes ElØctricos, S. A.はFujikura Automotive Europe S.A.に社名を変更しております。</p> <p>(3)変更後の連結子会社の数 72社</p>
<p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する、原材料の銅を除くたな卸資産については、従来、主として総平均法(月別)による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ820百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
1.税金費用の計算	<p>税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。</p>
2.繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ214百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 306,248百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 5,698百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>(保証先) (主な種類) (金額)</p> <p>株ビスカス 契約履行保証 及び銀行借入金 10,242百万円 金</p> <p>従業員(財形融資) 銀行借入金 950</p> <p>株三興 営業取引債務 914</p> <p>藤倉精密模具(上海)有限公司 銀行借入金 353</p> <p>上海藤倉橡塑電纜有限公司 銀行借入金 310</p> <p>米沢電線(昆山)有限公司 銀行借入金 202</p> <p>他6社 銀行借入金 662</p> <p style="text-align: right;">合計 13,635</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 300,962百万円</p> <p>有形固定資産の減損損失累計額 6,208百万円</p> <p>2 偶発債務 下記の会社等に対し、債務保証等を行っております。</p> <p>(保証先) (主な種類) (金額)</p> <p>株ビスカス 契約履行保証 及び銀行借入金 9,459百万円 金</p> <p>従業員(財形融資) 銀行借入金 989</p> <p>株三興 営業取引債務 725</p> <p>上海上纜藤倉電纜有限公司 銀行借入金 485</p> <p>藤倉精密模具(上海)有限公司 銀行借入金 312</p> <p>株ジャパンリーコム 銀行借入金 213</p> <p>上海藤倉橡塑電纜有限公司 銀行借入金 200</p> <p>他5社 銀行借入金 446</p> <p style="text-align: right;">合計 12,833</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してあります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 24,750百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 546百万円</p> <p>現金及び現金同等物 24,204百万円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 360,863千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 190千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,803	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余 金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	情報通信	電子電装	ケーブル・機器関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,151	62,419	63,331	3,398	158,300		158,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	78	196	5,105	5,457	(5,457)	-
計	29,227	62,497	63,528	8,504	163,757	(5,457)	158,300
営業利益又は営業損失()	1,737	527	1,616	938	3,765	(57)	3,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分をベースに、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要品種
情報通信	光ファイバ、光ケーブル、通信部品、光部品、光関連機器、ネットワーク機器、工事等
電子電装	プリント配線板、電子ワイヤ、メンブレンスイッチ、ハードディスク用品、自動車用ワイヤハーネス、各種コネクタ等
ケーブル・機器関連	電力ケーブル、通信ケーブル、被覆線、アルミ線、裸線、付属品・工事、巻線等
その他	不動産事業他

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、情報通信部門で378百万円、ケーブル・機器関連部門で242百万円、電子電装部門で190百万円、その他部門で10百万円減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載してのとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、情報通信部門で64百万円、ケーブル・機器関連部門で50百万円、電子電装部門で74百万円、その他部門で24百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	95,591	38,505	24,202	158,300		158,300
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	26,719	21,509	330	48,559	(48,559)	-
計	122,310	60,015	24,533	206,859	(48,559)	158,300
営業利益	1,422	1,556	824	3,804	(96)	3,707

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は820百万円減少しております。

4 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「追加情報」に記載してのとおり、当社及び国内連結子会社は減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法の改正を契機として、当第1四半期連結会計期間より、一部の機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益は214百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	42,295	28,081	70,377
連結売上高（百万円）	-	-	158,300
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.7	17.7	44.5

（注）1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- ・アジア...タイ、シンガポール、マレーシア、中国
- ・その他...アメリカ、イギリス、スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となっております。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
有価証券については、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)
デリバティブ取引については、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 619.33円	1株当たり純資産額 609.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,975
期中平均株式数(千株)	360,674

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社フジクラ
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 笹山勝則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジクラの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジクラ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更の2.(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、たな卸資産の評価基準が変更されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。